

わきのいきち

発行 豊中市 政策企画部 コミュニティ政策室

地域

コミュニティを活性化するために

基本方針に基づき取り組みを進めています

今年3月に策定した「コミュニティ基本方針」の考え方や取組みの方向についてお知らせし、これからの地域コミュニティについて意見交換するフォーラムを各地域で開催しました。また、地域自治の仕組みについて調査検討する「地域自治システム調査検討委員会」を立ち上げるなど、基本方針に基づく新たな取組みも始まっています。



なぜ今、地域コミュニティなのか

6月20日、とよなか男女共同参画推進センターすてっぷで開催した「地域コミュニティフォーラム」（参加者68人）では、こうした取組みの背景について、日本の歴史では初めての人口減少社会に突入した今、人口増・税収増の右肩上がり前提につくられた制度の見直しが必要であること、つまり、行政はセーフティネットを維持する役割を担い、地域の人たちが地域の課題解決に取り組むことができる仕組みを作り上げることが求められていると、岩崎さんが講演。パネリストからは、「地域の団体同士の協力と連携が大事」など、日ごろ



の活動経験に基づいてさまざまな意見が出されました。



写真上 パネリスト（左から）
ロイヤルコート豊中自治会会長
山根義時さん
豊中市公民館協議会副会長
渡辺美代子さん
赤ちゃんからのESD代表
上村有里さん
（特活）NPO政策研究所理事長
直田春夫さん

写真左 基調講演・コーディネーター
四日市大学総合政策学部教授
岩崎恭典さん



地域の課題について意見交換

また、パネリストの一人、直田さんをコーディネーターに迎え、7月11日に千里公民館で、7月24日に庄内公民館で「地域コミュニティ・ミニフォーラム」（参加者計50人）を開催。「横につながろう、交流の場をつくろう」「組織運営を透明にしよう」などの視点から、地域コミュニティのあるべき姿、地域の現状と課題について参加者が意見交換しました。



千里公民館で開催した
ミニフォーラム

地域ぐるみの協力体制 自主防災組織の活動

豊中では平成7年(1995年)の阪神・淡路大震災以降、主に自治会・町内会単位で自主防災組織づくりが進んできました。現在の組織数は156組織、結成率は75.6%です。地域の人たちが協力・連携し、より大きな単位で、活動を充実させている事例を紹介します。

企業と住民のきずなを大切に!

千成校区自主防災会

9自治会が合同で組織を結成した当初、活動資金を集めるため、寄付を募ることから活動を始めました。役員が地元企業や個人を訪ね、地域の生命・財産を自分たちで守ることの大切さを説いて回ったことにより、集まった寄付金は総額370万円。資機材や倉庫など活動の基盤が整いました。その後も、自治会に加入していない世帯にも防災マップを配布するなど、地域全体の防災意識を高め、活動への参加者を増やす工夫を重ねています。



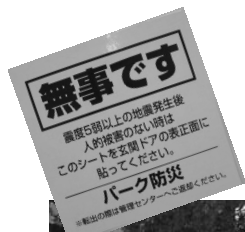
寄付は定期的に募るよりも、具体的なプロジェクトごとに募るほうが集まりやすい。寄付をいただくことが、活動への意欲と自信につながっています。(会長・嶋さん)



防災活動は「思いやり」の心をもって

千里中央パーク・ヒルズ自衛防災委員会

13棟・約1,100戸の大規模集合住宅地区という特性をふまえて考案したのが、「無事です」と印刷されたマグネット付きのビニール系樹脂。災害時に人的な被害のなかった家庭がドアの外側に貼り出すことで、迅速に安否確認ができます。また、全世帯へのアンケート調査を行い、高齢者や要介護者、ひとり暮らしなどの家庭を優先的に安否確認することを望む声が多かったことから、今年度から、希望者を事前に登録する仕組みも取り入れています。



安否確認は、担当者が責任を負うという任務ではなく、隣近所を気にかける助け合いの気持ちから生まれたもの。こうした思いやりの心が、活動を支えています。(会長・福原さん)



次世代に浸透していく活動を!

野畑校区自主防災会

地域の各種団体の意見で組織を立ち上げました。自治会未加入の集合住宅や、地域活動へのかかわりが少ない若い世代が活動に参加しやすいよう、シンボルマークの愛称募集やPTAを通じた情報発信、子どもと保護者がまちを歩いて作成する「防犯・防災マップ」、2年前より平常時の訓練として一次避難場所から学校までの避難訓練を実施するなど、参加のきっかけづくりを工夫しています。



活動資金が少ない分、人のつながりを活かして活動しています。近隣の校区とも交流の場を持てるよう、自主防災組織同士が集まる仕組みがあればいいですね。

(会長・八木さん 前列中央)



災害対策は家の中から!

(特活)ユニバーサルデザイン推進協会(ゆにぼっぴ)

「誰もが住みやすいまちを実現するために、何かできることはないだろうか。」そんな思いから、平成11年(1999年)11月に当法人を設立。突然やってくる災害に備えて、日頃から我が家の危険箇所はどこか、避難経路



の確保ができていないかを知ることが重要です。

豊中市との協働事業「住まい力」向上プロジェクトでは、要望に応じて家庭を訪問し、危険箇所を一緒にチェックし、家具転倒防止など、自分でできる解決方法の提案をしています。

会員が活動しやすいように、正会員、ワーカー、情報会員などに分け、活動への参加の度合いに違いを設けています。また、週1度は集まる機会を作っています。顔の見える関係を作っていくことが、次の活動につながっています。

住まい力向上プロジェクト：市民が家庭内事故を防ぐための知識を身につけ、自らできること＝「住まい力」の向上をめざし、セミナー・相談会の開催、相談員の派遣などを実施。

活動の継続は大事ですが、楽しくないと続きません。「続けなければいけない」などと考えず、まずは活動を気楽に楽しんでください。(事務局長・芳村さん)





地域自治の仕組みについて検討する委員会を設置

市は地域の自治を推進するために必要な仕組みについて調査検討するため、今年6月に「地域自治システム調査検討委員会」を立ち上げました。平成23年（2011）3月までの2年間、地域のさまざまな主体が連携して課題を解決していく仕組みや、それに対応した行政の組織体制、必要な支援策などについて検討し、報告書をまとめる予定です。

<会議を傍聴しませんか>

日時：10月6日（火）18時30分～
（受付は30分前から）
会場：豊中市役所第二庁舎3階大会議室

地域自治システム調査検討委員会の構成

（◎委員長、○副委員長）

■学識経験者等

- 相川 康子さん 神戸大学経済経営研究所准教授
- ◎岩崎 恭典さん 四日市大学総合政策学部教授
- 直田 春夫さん（特活）NPO政策研究所理事長
- 中川 幾郎さん 帝塚山大学大学院法政策研究科教授

■地域活動にかかわる団体の代表

- 加福 共之さん 千里市民フォーラム理事
- 中右 吉信さん 豊中連合自治会会長
- 峰岸 暁美さん（社福）豊中市社会福祉協議会会長
- 山田 正典さん（社福）アンデルセンてしま保育園理事長
- 渡辺美代子さん 豊中市公民分館協議会副会長

■公募市民

- 清水 高子さん 東泉丘小学校評議員

情報誌の

愛称が決まりました

今年6月に創刊したこの情報誌の愛称を募集したところ、6人の方から7件の愛称が寄せられました。ご応募ありがとうございます。審査の結果、上原あゆみさん（池田市）の「ちいきのわ」に決定しました。



協働事業提案

募集結果

3団体から各1事業の提案を受けました（うち1団体（※）は公開プレゼンテーション前に取下げ）。審査の結果、残念ながらいずれの提案も、成案化に向けた検討には進みませんでした。

提案者	事業名	事業の内容
特定非営利活動法人 プール・ボランティア	豊島温水プールにおける「障害者用等多目的更衣室」の設置と障害者対応研修の実施事業	障害者だけでなく、車いす利用の高齢者夫婦や家族連れなどが安心して更衣できる効率的な更衣室を設置し、障害者対応研修を実施する。
ハニー・ビー	知的・発達障がいのある子どもたちのトータルライフコーディネーター事業	障害者が自立し社会生活を送ることができるように、学習面と生活面の安定を図るヒューマンスキルの向上をめざした仕組みづくり及びネットワークの構築を進める。
特定非営利活動法人（※） パフォーミングアーツ コーポレーションおおさか	おなじみさん・たすけあいくんづくりプロジェクト	楽しいことを軸に、共に集まり、共にふれあう「なじみづくり」を発展させ、地域で助け合える会費型コミュニティを形成する「障がいのある人と地域社会の共生プロジェクト」。



発行

豊中市 政策企画部 コミュニティ政策室

〒561-8501 豊中市中桜塚3-1-1（豊中市役所 第二庁舎3階）

TEL 06-6858-2727 FAX 06-6858-2667

メール community@city.toyonaka.osaka.jp

市ホームページ <http://www.city.toyonaka.osaka.jp/top/bousai/np0/index.html>